



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日

上場会社名 株式会社イワキ 上場取引所 東  
 コード番号 6237 URL <https://www.iwakupumps.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤中 茂  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務本部長 (氏名) 大塚 貴一郎 TEL 03-3254-2931  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	44,539	18.0	5,465	142.4	6,222	66.1	4,459	4.7
2023年3月期	37,730	16.3	2,254	5.4	3,745	25.2	4,257	77.7

(注) 包括利益 2024年3月期 5,777百万円 (26.7%) 2023年3月期 4,561百万円 (26.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	202.32	—	14.4	13.2	12.3
2023年3月期	193.94	—	15.8	9.0	6.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 536百万円 2023年3月期 1,020百万円

(注) 2024年3月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	49,098	33,521	67.8	1,507.33
2023年3月期	45,251	28,869	63.4	1,306.53

(参考) 自己資本 2024年3月期 33,282百万円 2023年3月期 28,706百万円

(注) 2024年3月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,564	△2,487	△1,854	6,773
2023年3月期	1,914	△1,518	△419	8,692

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	27.00	—	34.00	61.00	1,340	31.5	5.0
2024年3月期	—	21.00	—	41.00	62.00	1,368	30.6	4.4
2025年3月期(予想)	—	25.00	—	33.00	58.00		30.5	

(注) 2024年3月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,269	3.7	2,371	△15.5	2,594	△20.7	1,767	△19.3	80.04
通期	47,575	6.8	5,367	△1.8	5,821	△6.4	4,193	△6.0	189.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：有  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	22,490,910株	2023年3月期	22,490,910株
② 期末自己株式数	2024年3月期	410,809株	2023年3月期	519,393株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	22,043,933株	2023年3月期	21,954,774株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	27,973	0.3	2,418	45.3	4,195	24.2	3,365	17.6
2023年3月期	27,902	8.9	1,664	△16.8	3,379	27.6	2,861	28.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	152.67	—
2023年3月期	130.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	36,356		23,629		65.0	1,070.17		
2023年3月期	33,942		21,325		62.8	970.61		

(参考) 自己資本 2024年3月期 23,629百万円 2023年3月期 21,325百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況②今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、2024年5月29日に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、事前に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(企業結合等関係) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済は、緩やかな回復傾向にあり、設備投資も持ち直しの動きがみられます。一方で、中国経済の先行き懸念、円安の進行やウクライナ情勢、中東情勢の緊迫化による物価上昇など、企業収益に与える影響は依然として先行き不透明な状況が継続しております。

こうした状況の下、企業価値向上に向けた取り組みとして、「ソリューションで勝つ」を基本方針にした活動を国内では展開しております。海外においては世界15ヵ国21社の関係会社と連携し販売拡大を図るとともに、「イワキグループ10年ビジョン」の定量目標「2025年3月期連結売上高400億円、営業利益率10%」達成に向け、「オールイワキで世界No. 1を提供する」の方針のもと、各種施策の実行に取り組んでまいりました。

その結果、市場別では医療機器市場が中国向けを中心に大幅増収、売上高は8,168百万円（前年比47.2%増）と全体を牽引しました。その他強化市場の売上は、水処理市場が10,098百万円（前年比9.6%増）、半導体・液晶市場が7,843百万円（前年比8.7%増）、新エネルギー市場が1,121百万円（前年比32.3%増）となります。

地域別では、国内は、一服感ある半導体・液晶市場は減収となりましたが、医療機器市場を中心にその他の市場は増収となり、売上高は20,649百万円（前年比6.3%増）となりました。海外について、米国は、主要市場である水処理市場は順調に推移しており、医療機器市場も好調であった結果、売上高は7,041百万円（前年比15.4%増）となりました。欧州は、化学市場が好調に推移、売上高は5,700百万円（前年比22.0%増）となりました。アジア地域は、韓国・台湾向け半導体・液晶市場、表面処理装置市場の不調が続いており、売上高は2,574百万円（前年比19.9%減）となりました。中国は、中国連結子会社の損益取り込み期間の差（前期は第4四半期連結会計期間からの取り込み）もありますが、半導体・液晶市場、医療機器市場などが牽引した結果、売上高は6,625百万円（前年比157.0%増）となりました。

製品別では、主力製品であるマグネットポンプ、定量ポンプはいずれも前年比2桁増と好調を維持しており、医療機器市場をメインとする回転容積ポンプは売上高3,000百万円（前年比49.1%増）と大幅増収の結果となりました。

このような状況の中、当社グループの当連結会計年度の連結売上高は44,539百万円（前年比18.0%増）となりました。

中国連結子会社の損益取り込み期間の差の影響や中国連結子会社以外の各社増収効果、売上原価率の低下などにより、営業利益は5,465百万円（前年比142.4%増）となりました。営業外収益の持分法による投資利益が減少したことや、前期は一過性の営業外収益（米国子会社における受取還付金）があったことから、経常利益は6,222百万円（前年比66.1%増）となりました。前期は特別利益で段階取得に係る差益の発生がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は4,459百万円（前年比4.7%増）と最終利益でも増益の結果となりました。

なお、当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

#### ② 今後の見通し

国内は「ソリューションで勝つ」を基本方針とし、リプレイス需要や保守サービスの取り込みを積極的に進めるとともに、ソリューション営業の強化により、お客様の信頼を得ていくと共に顧客満足度を向上させ、更なる売上の拡大を図ってまいります。また海外においては、海外関係会社との連携をより一層深め、更なる市場拡大を図ってまいります。

以上により、2025年3月期の連結業績につきましては、売上高は47,575百万円（前年比6.8%増）を見込んでおります。調達価格や輸送費の上昇、大型展示会費用の発生などのコスト増、アジア向け半導体・液晶市場の不調が当面続く想定であることから、持分法による投資利益の減少などを織り込んだ結果、営業利益は5,367百万円（前年比1.8%減）、経常利益は5,821百万円（前年比6.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,193百万円（前年比6.0%減）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は35,465百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,277百万円増加いたしました。これは主に商品及び製品が1,040百万円、仕掛品が2,479百万円増加したことによるものであります。固定資産は13,633百万円となり、前連結会計年度末に比べ568百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る資産が539百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は49,098百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,846百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は12,814百万円となり、前連結会計年度末に比べ903百万円減少いたしました。これは主に電子記録債務が553百万円、未払法人税等が446百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が1,801百万円減少したことによるものであります。固定負債は2,762百万円となり、前連結会計年度末に比べ97百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が155百万円減少した一方、リース債務が260百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は15,576百万円となり、前連結会計年度末に比べ805百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は33,521百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,652百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が3,249百万円、為替換算調整勘定が915百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は67.8%（前連結会計年度末は63.4%）となりました。

なお、第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度末との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いています。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は6,773百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,918百万円減少（前連結会計年度は118百万円の増加）いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果、資金は2,564百万円増加（前連結会計年度は1,914百万円の増加）いたしました。これは主に、税金等調整前当期純利益（6,176百万円）などによる資金増加要因が、法人税等の支払額（1,281百万円）などによる資金減少要因を上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果、資金は2,487百万円減少（前連結会計年度は1,518百万円の減少）いたしました。これは主に、定期預金の預入による支出（1,118百万円）、有形及び無形固定資産取得による支出（1,085百万円）などによる資金減少要因が、定期預金の払戻による収入（91百万円）などによる資金増加要因を上回ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果、資金は1,854百万円減少（前連結会計年度は419百万円の減少）いたしました。これは主に、配当金の支払額（1,211百万円）などによる資金減少要因があったことによります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,927,985	8,061,103
受取手形	588,980	434,617
売掛金	6,421,063	6,887,232
契約資産	—	167,189
電子記録債権	4,497,381	5,055,261
有価証券	—	326,566
商品及び製品	5,650,511	6,690,541
仕掛品	141,397	2,620,728
原材料及び貯蔵品	5,228,772	4,344,508
その他	798,971	934,462
貸倒引当金	△67,781	△57,069
流動資産合計	32,187,283	35,465,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,144,787	8,349,260
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,202,592	△4,487,271
建物及び構築物(純額)	3,942,195	3,861,988
機械装置及び運搬具	3,496,770	3,832,670
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,997,027	△3,240,837
機械装置及び運搬具(純額)	499,743	591,832
工具、器具及び備品	2,276,945	2,519,547
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,902,462	△2,014,604
工具、器具及び備品(純額)	374,483	504,942
土地	1,049,205	1,057,080
リース資産	346,955	336,316
減価償却累計額	△199,803	△186,790
リース資産(純額)	147,151	149,525
建設仮勘定	42,148	108,343
その他	760,975	920,883
減価償却累計額	△379,543	△358,150
その他(純額)	381,432	562,733
有形固定資産合計	6,436,360	6,836,447
無形固定資産		
のれん	2,345,822	2,241,223
商標権	19,672	9,017
その他	1,084,045	765,852
無形固定資産合計	3,449,539	3,016,093
投資その他の資産		
投資有価証券	1,397,352	1,396,436
繰延税金資産	615,044	575,028
退職給付に係る資産	789,245	1,328,313
その他	376,774	480,776
投資その他の資産合計	3,178,417	3,780,555
固定資産合計	13,064,318	13,633,096
資産合計	45,251,601	49,098,238

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,687,101	1,885,279
電子記録債務	4,307,453	4,861,171
短期借入金	1,170,500	1,055,960
1年内返済予定の長期借入金	155,000	155,000
リース債務	116,468	115,175
未払法人税等	331,446	777,937
契約負債	652,603	529,095
賞与引当金	1,203,618	1,168,151
役員賞与引当金	325,307	343,038
製品保証引当金	100,995	91,529
その他	1,666,901	1,831,846
流動負債合計	13,717,396	12,814,186
固定負債		
長期借入金	1,167,500	1,012,500
リース債務	118,987	379,703
繰延税金負債	56,559	9,184
退職給付に係る負債	82,552	92,823
資産除去債務	222,551	223,631
その他	1,016,606	1,044,538
固定負債合計	2,664,758	2,762,380
負債合計	16,382,155	15,576,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044,691	1,044,691
資本剰余金	674,127	713,604
利益剰余金	25,531,082	28,780,249
自己株式	△519,765	△411,211
株主資本合計	26,730,134	30,127,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	530	3,319
為替換算調整勘定	1,157,911	2,073,255
退職給付に係る調整累計額	817,833	1,078,125
その他の包括利益累計額合計	1,976,275	3,154,700
非支配株主持分	163,036	239,636
純資産合計	28,869,446	33,521,671
負債純資産合計	45,251,601	49,098,238

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	37,730,407	44,539,188
売上原価	24,806,951	26,211,115
売上総利益	12,923,455	18,328,073
販売費及び一般管理費	10,668,683	12,862,873
営業利益	2,254,772	5,465,200
営業外収益		
受取利息	15,871	65,399
受取配当金	32,464	47,326
持分法による投資利益	1,020,793	536,993
為替差益	77,052	57,200
受取還付金	334,115	—
その他	62,924	177,005
営業外収益合計	1,543,223	883,925
営業外費用		
支払利息	38,708	79,889
支払手数料	8,346	18,876
譲渡制限付株式報酬償却損	406	—
繰延報酬制度に係る費用	—	22,833
その他	5,248	5,296
営業外費用合計	52,710	126,895
経常利益	3,745,285	6,222,230
特別利益		
固定資産売却益	1,318	1,276
投資有価証券売却益	7,592	4,672
段階取得に係る差益	1,227,206	—
その他	232	924
特別利益合計	1,236,349	6,873
特別損失		
固定資産除却損	2,418	4,099
固定資産売却損	270	55
減損損失	—	48,871
その他	1,103	—
特別損失合計	3,792	53,026
税金等調整前当期純利益	4,977,842	6,176,077
法人税、住民税及び事業税	922,146	1,701,758
法人税等調整額	△234,727	△118,916
法人税等合計	687,419	1,582,841
当期純利益	4,290,422	4,593,235
非支配株主に帰属する当期純利益	32,449	133,353
親会社株主に帰属する当期純利益	4,257,973	4,459,881



## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	4,290,422	4,593,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,121	2,637
為替換算調整勘定	472,147	836,399
退職給付に係る調整額	△215,600	260,291
持分法適用会社に対する持分相当額	15,167	85,125
その他の包括利益合計	270,592	1,184,453
包括利益	4,561,015	5,777,688
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,529,483	5,638,307
非支配株主に係る包括利益	31,532	139,381

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,044,691	674,127	22,341,167	△586,764	23,473,221
当期変動額					
剰余金の配当			△1,064,190		△1,064,190
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,257,973		4,257,973
連結範囲の変動					
自己株式の取得				△90	△90
自己株式の処分			△3,867	67,088	63,220
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,189,915	66,998	3,256,913
当期末残高	1,044,691	674,127	25,531,082	△519,765	26,730,134

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,460	669,870	1,033,434	1,704,765	73,554	25,251,541
当期変動額						
剰余金の配当						△1,064,190
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,257,973
連結範囲の変動		△259,919		△259,919		△259,919
自己株式の取得						△90
自己株式の処分						63,220
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△930	747,960	△215,600	531,429	89,481	620,911
当期変動額合計	△930	488,040	△215,600	271,510	89,481	3,617,905
当期末残高	530	1,157,911	817,833	1,976,275	163,036	28,869,446

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,044,691	674,127	25,531,082	△519,765	26,730,134
当期変動額					
剰余金の配当			△1,210,714		△1,210,714
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,459,881		4,459,881
自己株式の取得				△192	△192
自己株式の処分		39,477		108,747	148,224
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	39,477	3,249,167	108,554	3,397,199
当期末残高	1,044,691	713,604	28,780,249	△411,211	30,127,333

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	530	1,157,911	817,833	1,976,275	163,036	28,869,446
当期変動額						
剰余金の配当						△1,210,714
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,459,881
自己株式の取得						△192
自己株式の処分						148,224
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	2,789	915,343	260,291	1,178,425	76,600	1,255,026
当期変動額合計	2,789	915,343	260,291	1,178,425	76,600	4,652,225
当期末残高	3,319	2,073,255	1,078,125	3,154,700	239,636	33,521,671

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,977,842	6,176,077
減価償却費	1,124,263	1,423,250
のれん償却額	133,303	277,144
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16,837	△25,233
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,769	△52,154
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	193,230	13,860
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△169,020	△160,282
受取利息及び受取配当金	△48,336	△112,726
受取還付金	△334,115	—
支払利息	38,708	79,889
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,592	△4,672
為替差損益 (△は益)	△212,911	124,576
持分法による投資損益 (△は益)	△1,020,793	△536,993
段階取得に係る差損益 (△は益)	△1,227,206	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△125,730	△653,319
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,361,103	△2,274,173
仕入債務の増減額 (△は減少)	688,098	△1,417,101
未払金の増減額 (△は減少)	210,919	△38,035
未払費用の増減額 (△は減少)	△243	112,066
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,120	△11,477
その他	158,350	294,790
小計	2,023,150	3,215,486
利息及び配当金の受取額	1,234,910	704,673
還付金の受取額	45,904	—
利息の支払額	△33,853	△74,055
法人税等の支払額	△1,355,183	△1,281,969
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,914,928	2,564,134
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△89,402	△1,118,375
定期預金の払戻による収入	86,650	91,703
有価証券の取得による支出	—	△281,320
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,294,649	△1,085,615
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,047	1,695
投資有価証券の売却による収入	138,227	11,072
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△318,534	—
その他	△42,193	△106,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,518,854	△2,487,088

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	48,771	△275,907
長期借入れによる収入	800,000	—
長期借入金の返済による支出	△116,215	△155,000
リース債務の返済による支出	△70,430	△149,496
自己株式の取得による支出	△90	△192
配当金の支払額	△1,062,472	△1,211,069
非支配株主への配当金の支払額	△18,598	△62,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	△419,036	△1,854,445
現金及び現金同等物に係る換算差額	141,073	△141,166
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	118,111	△1,918,566
現金及び現金同等物の期首残高	8,573,897	8,692,008
現金及び現金同等物の期末残高	8,692,008	6,773,441

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

## (棚卸資産の評価方法の変更)

当社は棚卸資産のうち、製品、商品及び原材料に係る評価方法は、従来、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用していましたが、第3四半期連結会計期間より、商品及び原材料に係る評価方法は、主として、月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に、製品に係る評価方法は、主として、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更しております。

この評価方法の変更は、2023年10月1日に新基幹システムを導入したことを契機に、より精緻な原価管理を目的として実施したものであります。

なお、過去の連結会計年度について、変更後の評価方法による計算を行うことが実務上不可能であり、遡及適用した場合の累積的影響額を算定することができないため、前連結会計年度末の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高とみなして計算を行っております。

また、この会計方針の変更による当連結会計年度の連結財務諸表への影響額は、軽微であります。

## (追加情報)

## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表関係)

新基幹システムの稼働開始に伴い、棚卸資産のより精緻な管理が可能となったため、棚卸資産の区分を見直ししております。前連結会計年度において主として「原材料及び貯蔵品」として区分していたものの一部を、第3四半期連結会計期間より「仕掛品」として計上しております。

なお、表示方法の変更に関する原則的な取扱いについては、過去の情報について変更後の区分に合わせた詳細情報を把握することが実務上不可能であるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っておりません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

外部顧客への 売上高	マグネットポンプ	定量ポンプ	空気駆動ポンプ	回転容積ポンプ	合計
	11,988,379	6,416,349	5,135,913	2,012,269	
	エアーポンプ	システム製品	仕入商品	その他	
	1,870,536	1,951,083	2,811,215	5,544,660	37,730,407

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	アメリカ	アジア	中国	その他	合計
19,419,737	4,671,588	6,100,975	3,213,210	2,578,515	1,746,379	37,730,407

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	ドイツ	アメリカ	アジア	中国	合計
5,005,187	46,019	706,259	541,874	56,097	80,923	6,436,360

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものが存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

外部顧客への 売上高	マグネットポンプ	定量ポンプ	空気駆動ポンプ	回転容積ポンプ	合計
	14,337,522	7,166,450	5,721,036	3,000,503	
	エアーポンプ	システム製品	仕入商品	その他	
	2,458,995	2,549,482	2,951,908	6,353,288	44,539,188

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	アメリカ	アジア	中国	その他	合計
20,649,232	5,700,885	7,041,623	2,574,857	6,625,621	1,946,966	44,539,188

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	ドイツ	アメリカ	アジア	中国	合計
5,040,377	69,834	750,111	473,637	60,707	441,778	6,836,447

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものが存在しないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,306.53円	1,507.33円
1株当たり当期純利益	193.94円	202.32円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	4,257,973	4,459,881
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	4,257,973	4,459,881
普通株式の期中平均株式数 (株)	21,954,774	22,043,933

(注) 第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2022年9月30日に行われた易威奇有限公司及び易威奇泵业国际贸易(上海)有限公司との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額2,365,446千円は、会計処理の確定により515,141千円減少し、1,850,305千円となっております。のれんの減少は、無形固定資産その他が687,421千円、繰延税金負債が146,460千円、非支配株主持分が25,818千円増加したことによるものです。

また、前連結会計年度末ののれんは466,017千円、繰延税金資産は40,110千円、利益剰余金は140,689千円それぞれ減少し、無形固定資産その他は447,563千円、繰延税金負債は56,559千円、為替換算調整勘定は7,425千円、非支配株主持分は18,140千円それぞれ増加しております。

前連結会計年度の連結損益計算書は、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ188,451千円、当期純利益が146,919千円、親会社株主に帰属する当期純利益が140,689千円それぞれ減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。